



# News Release

00 - D - 569  
2001年1月4日

## 2000年の日本格付研究所の格付け実績

株式会社日本格付研究所（JCR）は2000年1月から12月までの格付け変更状況並びに格付け分布状況をまとめた。

### [1] 居住者長期格付け

2000年を通じた日本経済はおおむね穏やかな回復過程にあったものと見られる。企業業績はリストアの進展、IT関連を中心とした設備投資の増加、さらには東南アジア経済の回復などに牽引されたが、反面個人消費の低迷、生保等の大型倒産が見られるなど業種、企業間の格差拡大も顕著であった。

JCRの長期債の格付け変更状況はこれらの経済環境を反映し、格上げが前年の18社から28社に増加、一方格下げは前年の95社から66社に減少したが、全体では格下げを余儀なくされた年となった。

尚2001年の格付けは今後の経済回復の状況により大きく左右されるが、前年同様業種、企業間の格差の拡大が続き、又格上げも全般的に穏やかなものとなろう。

#### < 格付け変更のポイント >

(1) 製造業では、格上げ社数16社に対し格下げ社数が23社となった。

格上げは半導体製造装置、電子部品などIT関連投資に支えられた電機、精密機械などが主体であり、高収益が財務体質の改善につながっている。一方業績の二極分化の著しい自動車、自動車部品等の輸送用機器、製錬事業の環境が悪化した非鉄、需要低下により業況が悪化した一部の機械、化学などの企業が格下げ対象となった。

(2) 金融を除く非製造業では格上げ社数はわずか1社に止まる一方、格下げ社数は26社に及んだ。長引く消費低迷と個人消費の多様化から売上不振に落ちいった卸・小売り、バブル期の後遺症を引きずる建設、ホテル、レジャーなど不振な関連子会社群を有する民鉄などが前年に引き続き格下げ対象となっている。

(3) 金融では、格上げ社数11社に対し格下げ社数17社となった。

金融情勢は底流に尚不安をかかえているが小康状態を保ってきた。年央までの証券市場の活況も加わり、収益回復の著しい大手証券、不良資産の整理が進んだ一部のリース会社、また外資系列となった一部の中堅生保等が格上げの対象となった。一方、破綻の続いた中堅生保、提携グループ化が進むなか収益性、効率性が低位にある一部損保や一部地銀等で格下げが進んだ。

1

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 **日本格付研究所**

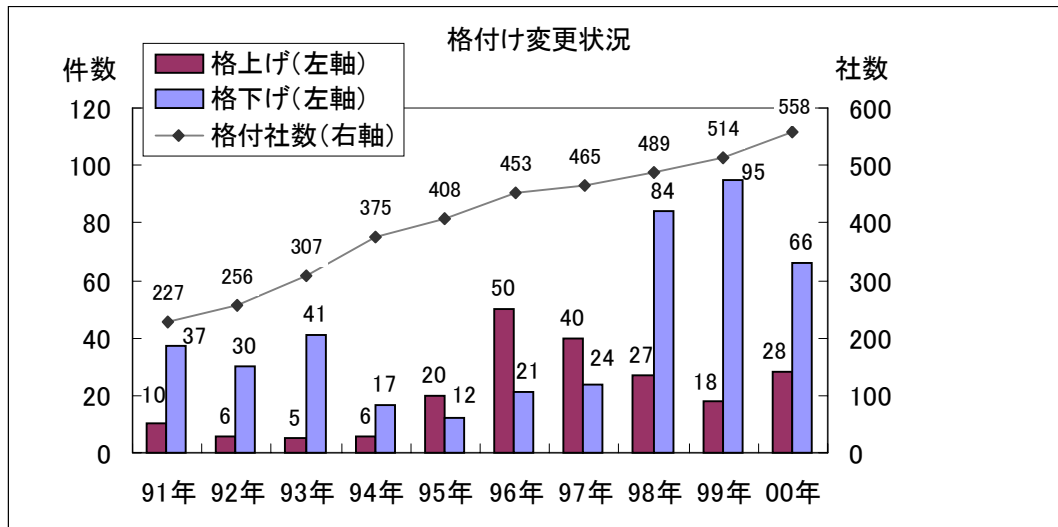
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号  
兜町ユニ・スクエア

< 情報提供電子メディア（検索コード） >

BLOOMBERG（和文：JCRA / 英文：JCR） REUTERS (EJCRA)  
QUICK（和文：QR / 英文：QQ） TELERATE

< お問い合わせ先 >

TEL：03-5695-2573 FAX：03-5695-2582 担当：情報部  
<http://www.jcr.co.jp>



格上げ/格下げ社数は、期中に複数回の格付け変更があった場合にはそれぞれをカウントしている。

注2) 格付社数は各年12月末現在の格付け対象社数。

2000年の業種別格上げ、格下げ件数及び2000年末における格付け分布状況は以下の通りである。

(業種別格上げ・格下げ件数)

業種	製造業											非製造業													
	食料品	パルプ紙	化学	医薬品	石油石炭	ゴム	鉄鋼	非鉄金属	機械	電機	輸送	精密	他製品	建設	陸運	空運	通信	卸売	小売	銀行	証券	保険	他金融	サービス	
格上げ	1		1	1	1				1	6	2	2	1						1	1	4	4	2		
格下げ		1	2	1		1	1	3	1	3	2	6		2	3	4	1	3	3	10	3		13	1	2

(格付けの分布状況)

格付け	AAA	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ ~ BB-	B+ ~ B-	CCC ~ C	D	合計
社数	17	81	204	217	29	5	4	1	558
構成比(%)	(3.0)	(14.5)	(36.6)	(38.9)	(5.2)	(0.9)	(0.7)	(0.2)	(100)

(参考 1999年12月末現在)

社数	14	64	192	209	25	7	1	2	514
構成比(%)	(2.7)	(12.5)	(37.4)	(40.7)	(4.9)	(1.4)	(0.2)	(0.4)	(100)

注) クレジットモニター分を含む。



# News Release

## [ 2 ] 非居住者長期格付け(非日系)

2000年のJCR長期格付けの変更は格上げ8件に対して、格下げ2件と格上げが格下げを大幅に上回る結果となった。

格上げ案件では、主としてマクロ経済のファンダメンタルズ良化を反映して、メキシコ、香港、ブラチスラバ市等のソブリン・準ソブリン格付けの格上げを実施した。

また、アジアの通貨・経済危機後の全般的な景気回復のなかで、韓国の2社、インドネシア1社の格上げを行った。

格下げ案件は、中国の国際信託投資公司(ITIC)2社(海南省ITIC、広東華僑ITIC)を対象としたものである。

特に海南省ITICは、既に社債管理会社からデフォルト宣言が出され、ITIC発行サムライ債で初のデフォルト発生となった。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

**株式会社 日本格付研究所**

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号  
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア(検索コード)>

BLOOMBERG(和文:JCRA/英文:JCR) REUTERS(EJCRA)  
QUICK(和文:QR/英文:QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL:03-5695-2573 FAX:03-5695-2582 担当:情報部  
<http://www.jcr.co.jp>